



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmavwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長 (氏名) 武内 拓 TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,519	0.0	1,660	△62.7	1,509	△66.3	951	△67.3
28年3月期第1四半期	43,503	14.8	4,445	120.1	4,477	124.6	2,909	142.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 548百万円 (△81.9%) 28年3月期第1四半期 3,032百万円 (118.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.75	—
28年3月期第1四半期	29.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	176,305	109,836	62.3
28年3月期	186,780	113,079	60.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 109,757百万円 28年3月期 112,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	△0.4	4,000	△57.6	4,200	△55.4	2,700	△56.0	28.28
通期	197,000	△3.4	10,500	△31.2	10,900	△30.1	7,500	△27.1	78.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	100,000,000 株	28年3月期	100,000,000 株
29年3月期1Q	4,530,599 株	28年3月期	327,136 株
29年3月期1Q	97,571,380 株	28年3月期1Q	99,680,296 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資計画は堅調なもの、円高が輸出産業の企業業績を押し下げたほか、英国の欧州連合離脱に関する情勢が金融市場に大きな混乱をもたらすなど、先行きへの懸念を残した状態で推移しました。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動2年目を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比べ為替が円高で推移したことが減収要因となったものの、国内市場が堅調に推移した結果、受注高は44,476百万円(前年同期比3.0%減)、売上高は43,519百万円(同0.0%増)となりました。

損益面は、航空機セグメントにおいて、為替が円高で推移したことなどの影響を受け、営業利益は1,660百万円(同62.7%減)、経常利益は1,509百万円(同66.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は951百万円(同67.3%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けは、機体部品の受注が増加したほか、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したものの、為替が円高で推移したことなどから、全体としては、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は3,871百万円(前年同期比1.0%増)、売上高は10,611百万円(同1.0%減)となり、営業利益は689百万円(同76.2%減)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

また、保守・修理事業は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期に比べ、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,558百万円(前年同期比0.8%減)、売上高は19,655百万円(同0.9%減)となり、営業利益は1,819百万円(同7.5%減)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、受注は前年同期並みの水準となったものの、システム製品の販売が堅調に推移したことなどから、売上は増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となりました。

このほか、環境関連事業は、大口案件が寄与し受注は増加したものの、廃棄物処理施設の新設工事の減少等により、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は7,815百万円(前年同期比1.8%増)、売上高は4,910百万円(同2.1%増)となりましたが、営業損益は285百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続したことなどから、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となりました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は8,180百万円(前年同期比15.0%増)、売上高は5,834百万円(同4.8%減)となり、営業損益は118百万円の損失となりました。

その他

建設事業において、受注は減少したものの、売上は工事進捗等により増加し、当セグメントの受注高は3,769百万円(前年同期比39.7%減)、売上高は3,063百万円(同17.8%増)となり、営業利益は106百万円(同2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産は増加したものの売上債権を回収したことなどにより前連結会計年度末に比べて10,474百万円減少し176,305百万円となりました。負債は、仕入債務の減少や、法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べて7,232百万円減少し66,468百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの自己株式を取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,242百万円減少し109,836百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から62.3%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,085	18,687
受取手形及び売掛金	76,642	61,107
商品及び製品	2,865	3,436
仕掛品	20,702	22,998
原材料及び貯蔵品	15,066	15,431
その他	8,022	7,651
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	140,366	129,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,883	12,084
その他（純額）	17,247	18,009
有形固定資産合計	29,131	30,093
無形固定資産		
無形固定資産	2,402	2,388
投資その他の資産		
その他	14,938	14,595
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	14,879	14,536
固定資産合計	46,413	47,018
資産合計	186,780	176,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,472	27,004
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	3,070	302
製品保証引当金	27	25
工事損失引当金	3,200	3,911
その他	19,833	19,069
流動負債合計	59,603	52,313
固定負債		
退職給付に係る負債	11,063	11,136
その他	3,034	3,018
固定負債合計	14,097	14,155
負債合計	73,700	66,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	81,522	81,776
自己株式	△154	△3,248
株主資本合計	113,088	110,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,557
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	420	156
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,827
その他の包括利益累計額合計	△94	△490
非支配株主持分	85	78
純資産合計	113,079	109,836
負債純資産合計	186,780	176,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	43,503	43,519
売上原価	34,318	36,974
売上総利益	9,184	6,544
販売費及び一般管理費	4,738	4,884
営業利益	4,445	1,660
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	61	72
その他	20	20
営業外収益合計	86	96
営業外費用		
支払利息	8	4
持分法による投資損失	22	52
為替差損	8	159
その他	15	31
営業外費用合計	54	247
経常利益	4,477	1,509
特別利益		
固定資産売却益	—	77
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	77
特別損失		
固定資産処分損	44	24
特別損失合計	44	24
税金等調整前四半期純利益	4,457	1,562
法人税、住民税及び事業税	306	337
法人税等調整額	1,245	277
法人税等合計	1,551	614
四半期純利益	2,905	948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,909	951

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,905	948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△160
為替換算調整勘定	△35	△192
退職給付に係る調整額	46	28
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△74
その他の包括利益合計	126	△399
四半期包括利益	3,032	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,035	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式4,203千株の取得を行いました。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は3,248百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,720	19,832	4,810	6,129	41,492	2,010	43,503	—	43,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	2	3	588	592	△592	—
計	10,720	19,833	4,811	6,131	41,496	2,599	44,096	△592	43,503
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,894	1,967	△389	400	4,871	103	4,975	△529	4,445

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△529百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,611	19,654	4,909	5,831	41,007	2,511	43,519	—	43,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	3	5	551	557	△557	—
計	10,611	19,655	4,910	5,834	41,012	3,063	44,076	△557	43,519
セグメント利益又は セグメント損失(△)	689	1,819	△285	△118	2,104	106	2,210	△550	1,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△550百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。